

2015年9月30日
東京急行電鉄株式会社
東急不動産株式会社
株式会社東急エージェンシー
東急建設株式会社
株式会社東急コミュニケーションズ
前田建設工業株式会社
豊田通商株式会社

仙台空港特定運営事業等 基本協定締結

東急前田豊通グループは、「民間の資金・経営能力の活用による空港の一体的かつ機動的な経営を実現し、内外交流人口拡大等による東北地方の活性化を図る」ことを目的として国が行っている「仙台空港特定運営事業等」に係る公募手続において、9月11日に優先交渉権者として選定され、9月30日に、国土交通省と基本協定を締結しました。

事業概要

| | |
|-------------|--|
| 事業内容 | ・公共施設等の管理者等：国土交通大臣 ・公共施設等の所在地：宮城県名取市下増田字南原 ・事業期間：30年間（さらに30年以内の延長オプション有） ・事業の範囲：空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業、環境対策事業、ビル・駐車場事業 等 |
| 事業主体 | コンソーシアムが全額出資して設立する特別目的会社（SPC） |
| コンソーシアム名称 | 東急前田豊通グループ |
| コンソーシアム構成企業 | 東京急行電鉄株式会社、東急不動産株式会社、株式会社東急エージェンシー、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニケーションズ、前田建設工業株式会社、豊田通商株式会社 |

本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律及び民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律に基づき、滑走路等の空港運営事業の運営権を本グループが設立する特別目的会社（以下「SPC」という。）に設定するとともに、別途 SPC が取得する旅客・貨物ビル施設事業等との運営を統合し、国内初となる民営化空港を実現するものです。

今後は、締結した基本協定に基づき、SPC の設立準備及び実施契約の締結準備を進めていく予定です。具体的な進捗状況等につきましては、国土交通省と相談しながら、適宜公表していきます。

以上

空港民営化に関する詳細は国土交通省の HP (http://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk5_000007.html) をご覧ください。